

地域活性化対策特別委員会資料

令和6年5月17日(金)

福祉保健部

目次

I 子ども・若者プロジェクト 3-9

- 1 少子化の現状
- 2 少子化の主な要因
- 3 「子ども・若者プロジェクト」の本格展開（令和6年度）

II 子ども・若者が安心できる生活環境及び子どもの居場所づくり 10-12

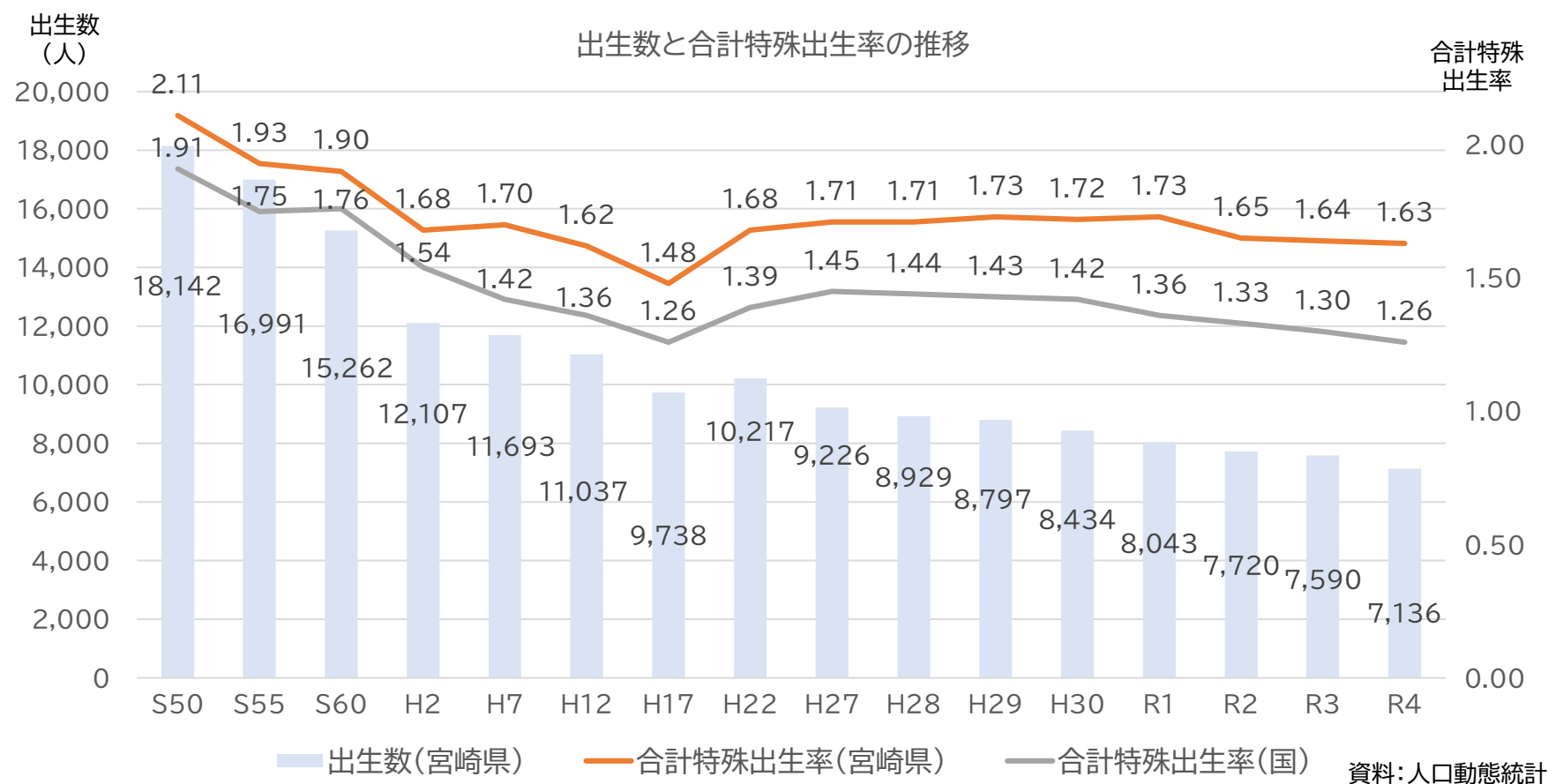
- 1 子どもの居場所づくりや子どもの貧困に関する取組状況
- 2 ひとり親支援取組状況

III 人材育成・確保 13、14

民生委員・児童委員の取組状況

I 子ども・若者プロジェクト

1 少子化の現状

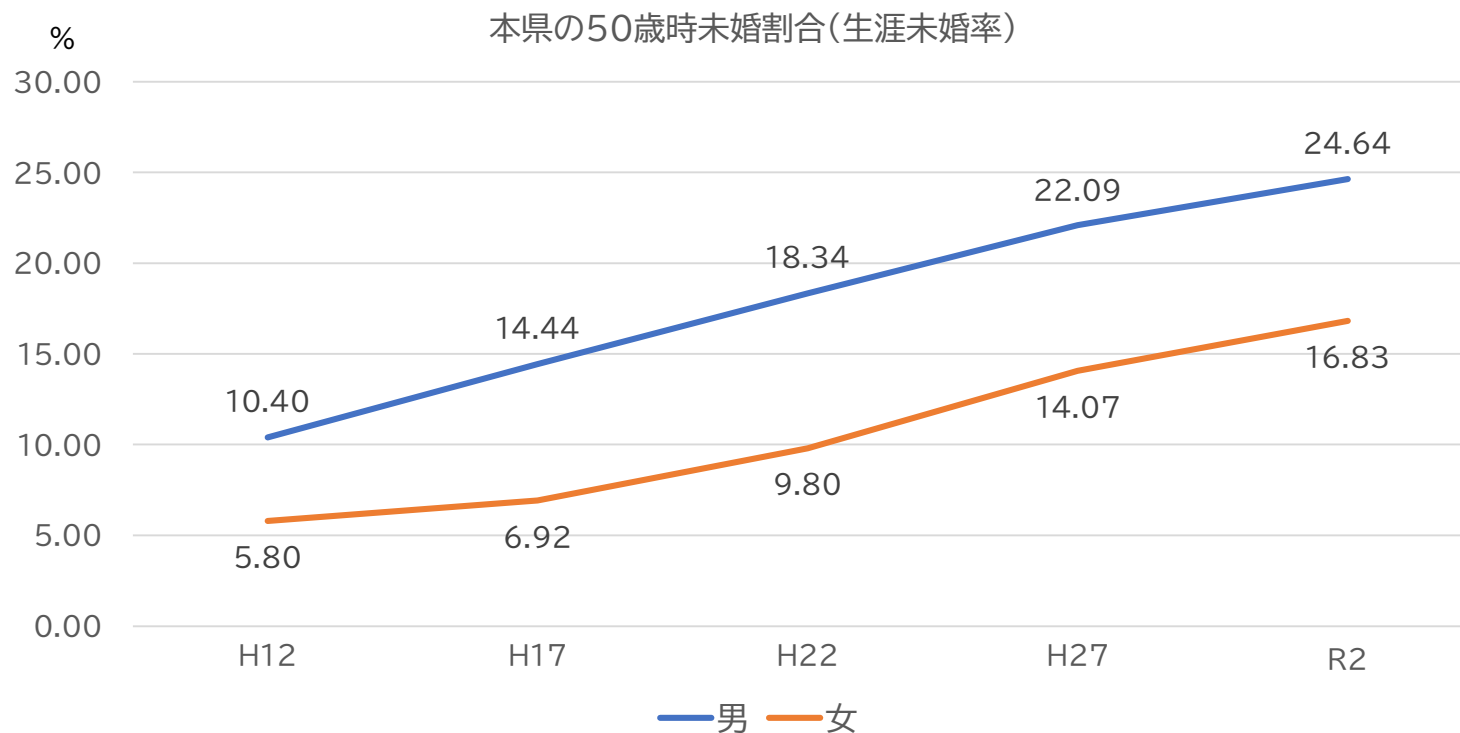


- 合計特殊出生率は平成17年を底に、持ち直しの動きが見られたものの、近年は低下傾向。
- 令和4年の出生数は7,136人と、この30年間で41%減少、この10年間で28%減少。

I 子ども・若者プロジェクト

2 少子化の主な要因

(1) 未婚化



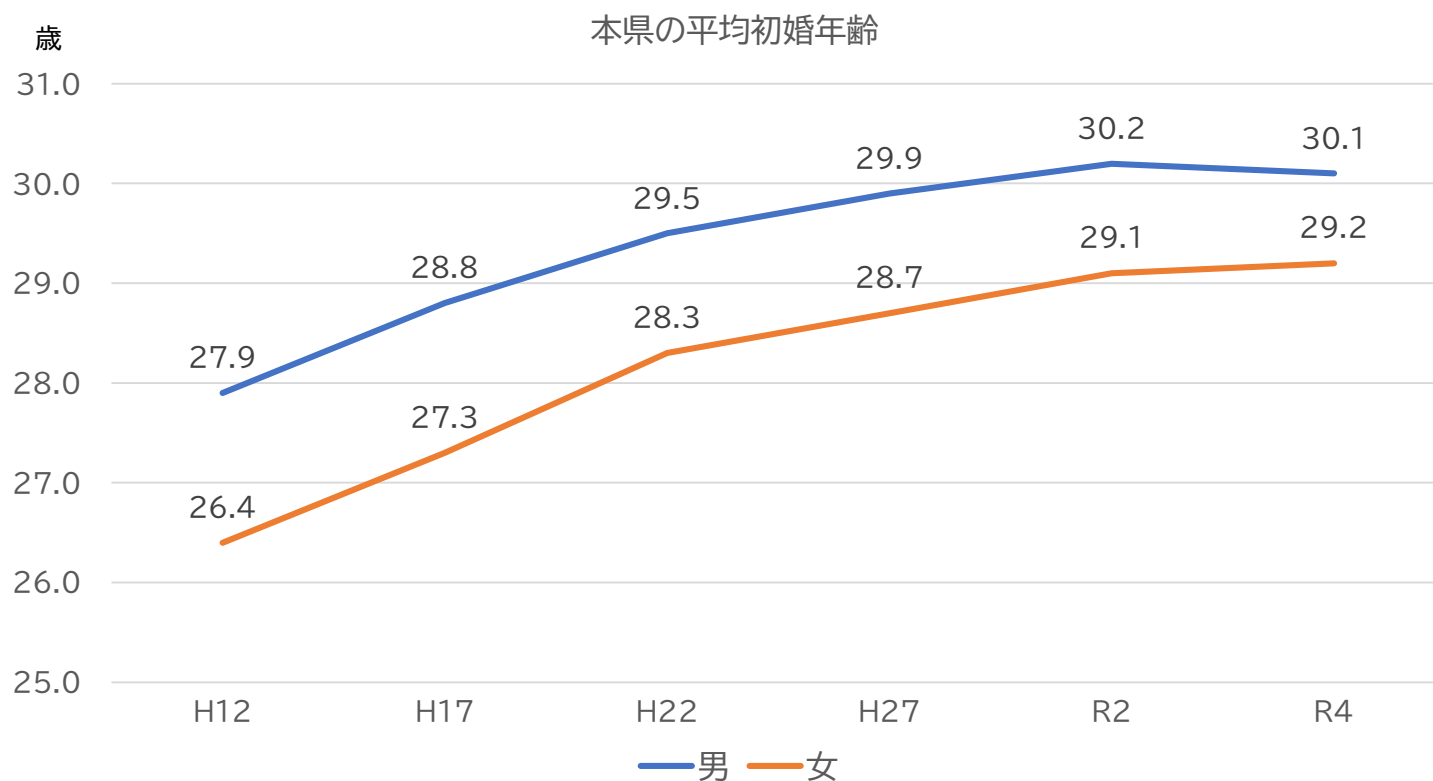
資料:国立社会保障・人口問題研究所

○ 未婚者の約83%が「いずれ結婚するつもり」との意向(R1:宮崎県「結婚・子育て意識調査」)を持つ一方で、50歳時未婚割合(生涯未婚率)は、平成12年と比較して、男性、女性ともに10%以上の大きな上昇。

令和2年:男性24.64%、女性16.83%(全国平均:男性28.3%、女性17.8%)

I 子ども・若者プロジェクト

(2) 晩婚化

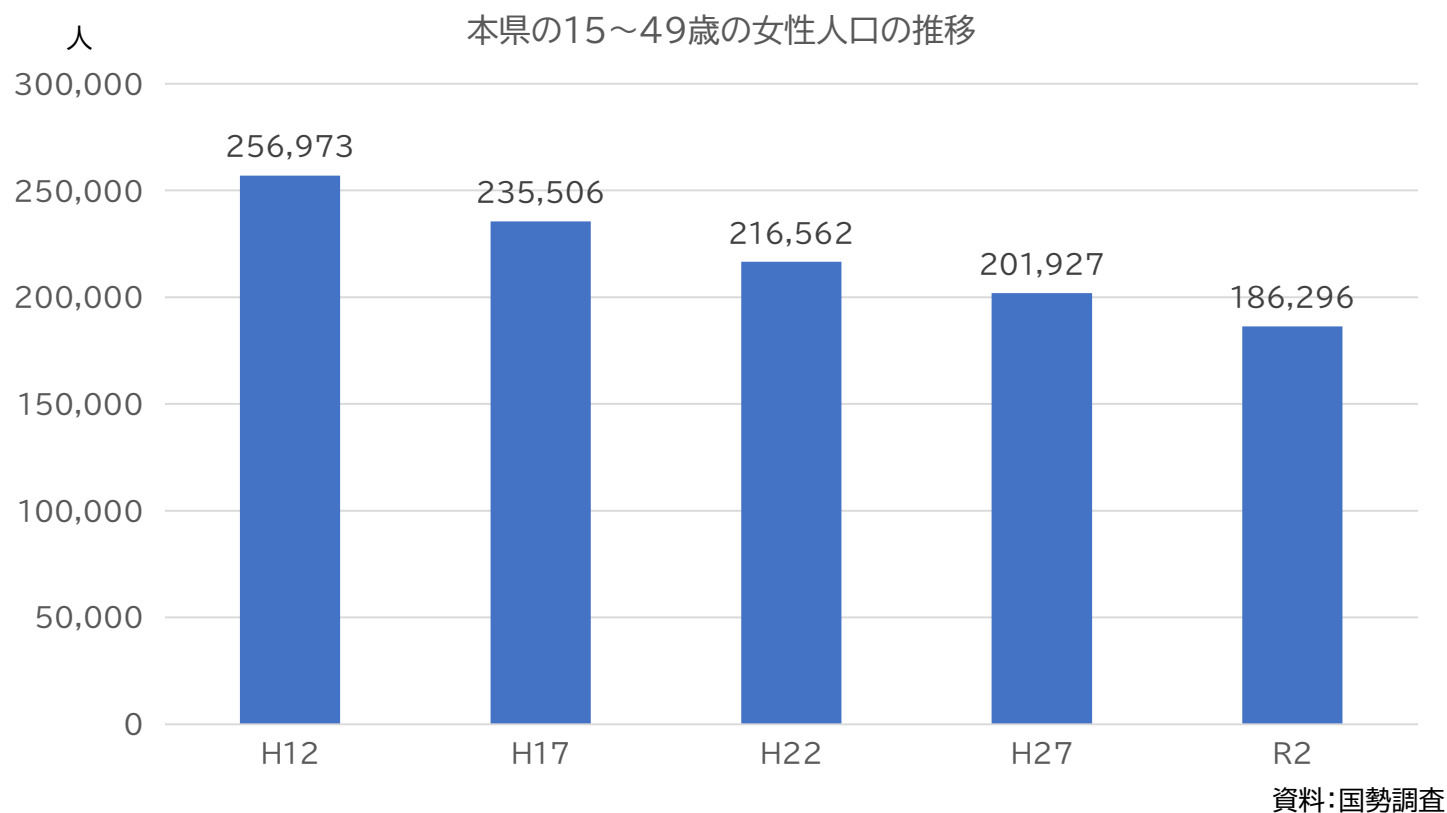


資料:人口動態統計

- 平均初婚年齢は男女とも上昇傾向。平成12年と比較して、男性で2.2歳、女性で2.8歳上昇。
令和4年: 男性30.1歳、女性29.2歳 (全国平均: 男性31.1歳、女性29.7歳)

I 子ども・若者プロジェクト

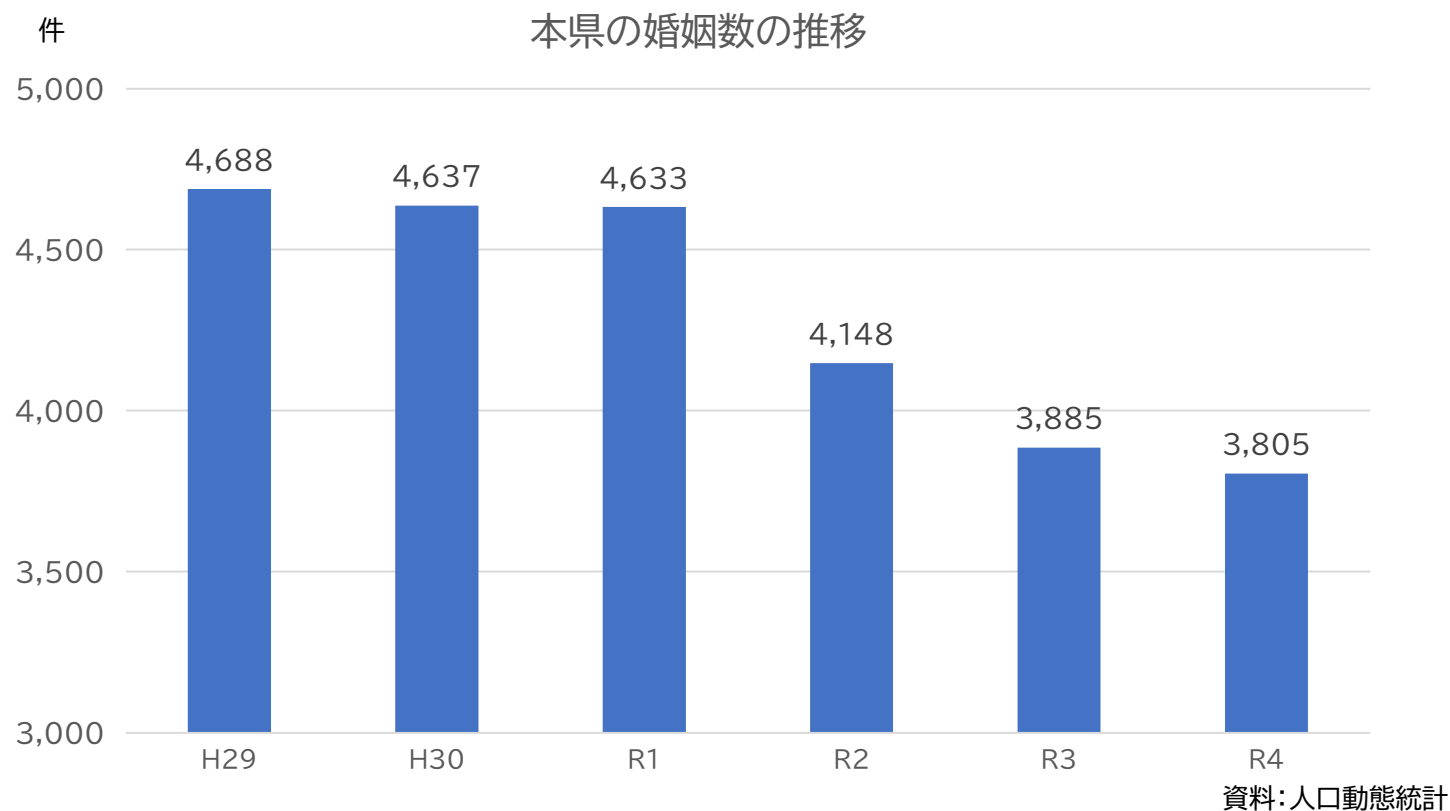
(3) こどもを生む世代の女性人口の減少



○ 本県の令和2年の15～49歳の女性人口は186,296人と、10年前と比較して30,266人減少(▲14.0%)、20年前と比較して70,677人減少(▲27.5%)。

I 子ども・若者プロジェクト

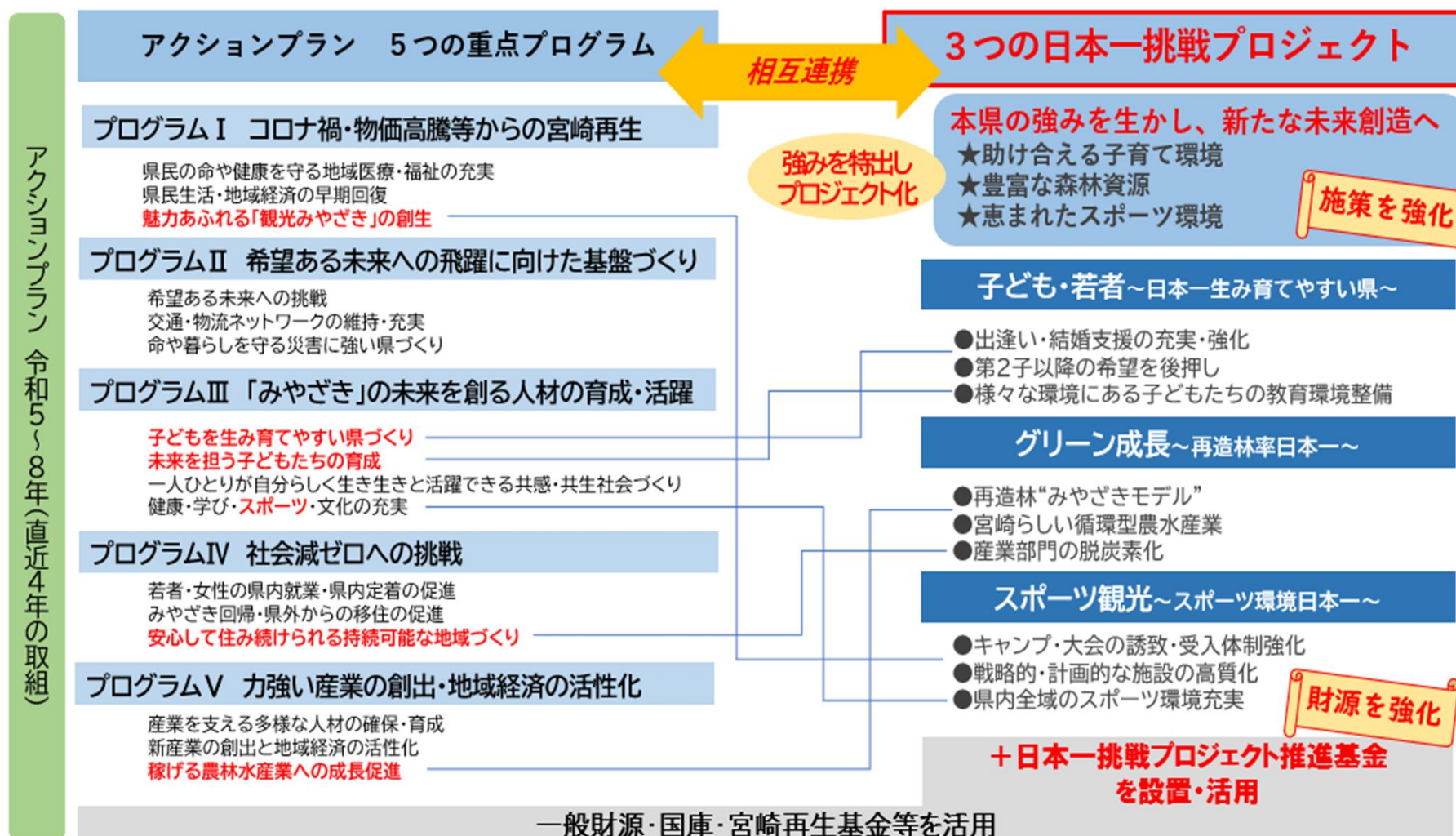
(4) 婚姻数の減少



- 新型コロナウイルス感染症の影響により、出逢いの機会が減ったことや、将来への不安感などから、婚姻数が大きく減少したと考えられる(R1→R2:▲10.5%)。
- 婚姻数の大きな落ち込みが、令和4年の出生数の大きな落ち込みに影響したと考えられる。
- 令和4年は、3,805件で前年比▲2.1%(全国的には0.8%増加)。

I 子ども・若者プロジェクト

3 「子ども・若者プロジェクト」の本格展開（令和6年度）



I 子ども・若者プロジェクト



Ⅱ 子ども・若者が安心できる生活環境及び子どもの居場所づくり

1 子どもの居場所づくりや子どもの貧困に関する取組状況

「民間団体に取り組む子どもの居場所の箇所数」

	R3.4	R4.4	R5.4
子ども食堂	55	67	80
フードバンク	29	35	35
学習支援	40	41	44
合計	124	143	159



(1) つながりの場づくり緊急支援事業

- 【目的】
- ・ 子どもが安心して利用できる地域の居場所の確保
 - ・ 生活困窮世帯の支援

- 【内容】
- ・ 子ども食堂やフードバンク、学習支援など、子どもの居場所づくりや貧困対策に取り組む民間団体の活動経費を支援。

補助対象上限額：1団体当たり50万円

補助率：初年度10/10以内、2年目2/3以内、3年目1/3以内

(2) 子どもの居場所等連携体制構築事業

- 【目的】
- ・ 子どもの居場所づくりや生活困窮者支援に取り組む団体の食品等物資の循環の仕組みの構築
 - ・ 県内全域での協力体制の構築

- 【内容】
- ・ 企業等から寄贈された食品等を「宮崎県フードバンク」で保管・管理し、必要とする団体に配付（主に既存の協力体制でカバーできていない地域を対象とする方針）。
 - ・ 協力企業の開拓

Ⅱ 子ども・若者が安心できる生活環境及び子どもの居場所づくり

(3) 進学・就職支援制度紹介冊子「桜さく成長応援ガイド」の作成・配付

【目的】 ・ 進学・就職支援

【内容】 ・ 進学費用・奨学金・授業料等減免制度や就職に必要な経費等に関する給付・貸付の紹介、相談窓口・子ども食堂等を掲載した冊子を作成し、県内全ての中学生・高校生・特別支援学校生及び市町村・関係機関等に配布。



(4) 生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業

【目的】 ・ 子どもの学力向上
・ 生活習慣の改善

【内容】 ・ 生活保護世帯、児童扶養手当受給世帯等の中学生から高校生までの子どもを対象に、オンラインを活用した個別の学習支援や体験型学習、保護者への生活相談の実施。



Ⅱ 子ども・若者が安心できる生活環境及び子どもの居場所づくり

2 ひとり親支援取組状況

主な経済的支援

(1) 児童扶養手当支給事業

ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的として、手当を支給する。

(2) ひとり親家庭医療費助成事業

ひとり親家庭の父、母又は児童に要する医療費の一部を助成し、ひとり親家庭の負担を軽減する。

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

ひとり親家庭に対し、無利子又は低利で、修学資金や就学支度資金など12種類の資金貸付を行う。

主な就業支援、生活支援

(4) ひとり親家庭キャリアアップ自立支援事業

ひとり親家庭の親が、看護師等の就職に有利な資格取得に向けて専門学校等で修業する場合に、給付金を支給し、安定した就業活動を支援する。

(5) 母子家庭等就業・自立支援センター事業

就労支援員によるハローワークと連携した就業活動の支援や、医療事務等の資格取得に向けた講習会の開催等、ひとり親家庭の親の自立に向けた支援を行う。

Ⅲ 人材育成・確保

○ 民生委員・児童委員の取組状況

(1) 県内の現状（R5.3時点）

県内定数：2,615名（県及び宮崎市（※）の条例で規定） ※県：宮崎市を除く市町村を所管

委嘱者数：2,447名 充足率：93.6%（全国：94.5%）

平均年齢：69.4歳（R4.12改選時）

【不足する主な要因】 都市部・・・人間関係の希薄化
中山間地域・・・なり手不足による欠員



(2) 民生委員・児童委員の主な活動状況

資料：厚生労働省「令和4年度福祉行政報告例」

活動項目	具体例	本県の延べ活動件数（件）
訪問・連絡活動	見守りや声かけを目的とした訪問等	276,229
地域福祉活動	高齢者サロン、生徒の登下校見守り活動等	143,914
相談・支援	生活環境、子育て、経済面、福祉等、地域住民が抱える様々な困り事・不安事への相談対応や支援	70,520
民児協運営・研修	民生委員児童委員協議会の運営・研修等	63,770
会議・行事等への参加	行政等が開催する会議への出席、共同募金参加等	48,848
調査・実態把握	住民の支援に必要な情報収集、行政の依頼による調査等	24,590

Ⅲ 人材育成・確保

(3) 民生委員・児童委員の確保・育成に向けた県の取組

① 民生委員活動費等負担金

民生委員・児童委員の活動経費（1人あたり60,200円／年）等を負担する。

② 民生委員顕彰等事業

民生委員・児童委員の永年勤続者等の顕彰や、今年11月に本県で開催される「全国民生委員児童委員大会宮崎大会」の開催支援等を通して、民生委員・児童委員のモチベーション向上や民生委員・児童委員の役割に対する理解促進を図る。

③ 民生委員担い手確保対策事業（R6国庫補助 事業主体：市町村）

民生委員協力員の設置やICT機器の導入等による業務軽減負担、若年層を主対象とした普及啓発活動による民生委員への理解促進を通して、民生委員が活動しやすい環境整備を行うことで、将来の担い手確保を図る。

④ 民生委員児童委員を対象とした研修

相談・支援を行う地域住民への適切な対応、正確な活動記録と関係機関への情報共有、民生委員児童委員同士の連携強化等を図るため、協議会会長や新任の委員等を対象とした研修を実施する。

（R5実績）民生委員児童委員協議会会長研修（99名）、民生委員児童委員研修（272名）等

⑤ 宮崎県民生委員児童委員協議会と連携した広報活動

協議会が実施する「民生委員の日・児童委員の日 活動強化週間（5月12日～18日）」と連携した広報活動等を実施し、民生委員・児童委員への理解促進と担い手確保を図る。

（R4～R6の主な広報活動）新聞広告、県政けいじばん、県広報紙、県ホームページ、県SNS、県政番組（テレビ・ラジオ）等



< 訪問活動 >



< 研修会 >



< R5全国大会（広島県） >

